

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	教育指導事業（政策）								
事業類型	管理・運営								
予算科目	会計	01	款 10	項 01	目 03	事業 04	要求区分 政策経費	事業類型 根拠法令	義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
2 教育内容の向上						学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 教師用指導書の充実を図る。	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 教師用指導書等を整備することにより、児童生徒の学力向上が図れる。	【対象者】 市立小中学校在籍児童生徒及び教職員	
【全体概要】 指導用教科書等の整備を行う。	【特記事項】 ○平成27年度 小学校教師用指導書の整備 ○平成28年度 中学校教師用指導書の整備 (デジタル教科書の導入(数学・理科・社会)) 特別支援学級教師用指導書の整備	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・小学校社会科副読本の整備	・小学校教師用指導書の整備	・中学校教師用指導書の整備 ・特別支援学級教師用指導書の整備

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	3,061	19,278	7,252					
	歳入計(千円)	3,061	19,278	7,252					
歳出内訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)					
	11 需用費	3,061	0	0					
	18 備品購入費	0	19,278	7,252					
歳出計(千円)(A)	3,061	19,278	7,252						
(参考)	当初予算額	3,391	当初予算額	25,000	伸び率(%)	決	-62.3	予	-70.9
職員人工数	0.49	0.25	0.25						
職員人件費(B)	3,837	1,923	2,011						
総事業費(A)+(B)	6,898	21,201	9,263						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	教師用指導書（小学生用）の整備	回	目標	0.00	1.00	1.00
	小中学校教科書改訂に伴い教師用指導書を購入、各校に配備（教科書の改訂は4年に1回、H27は小学校、H28は中学校が改訂）		実績	0.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	デジタル教科書の整備済みの学校（中学校）	校	目標	0.00	0.00	3.00
	授業をより深く理解するため、デジタル教科書を活用（H28年度は中学校教科書改訂の年度（4年に1度改定））		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 基礎的・基本的な学習の定着を施策に掲げており、教師用指導書は学校における学習の要となる（H27年度は小学校教科書改訂であり、教師用指導書を整備 教員が教科書の内容をより深く理解して授業に反映させることができ、教育内容の向上につながる）
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 小中学校で使用するよう教師用指導書に係る事業であり、小中学校における学習の要となる事業であるため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 デジタル教科書の導入により、指導効率が向上されることが想定されるため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 教科書に合わせた教師用指導書により授業を進める必要がある
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 教科指導に不可欠であるため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 学校で授業を行う際に必要なものであり削減の余地は無い
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内の全小中学校の規模に応じ整備を行っている

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成28年度に新しい中学校教科用図書が整備する際に、教師用指導書の充実及びデジタル教科書の電子教材の整備を行う
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：坂本重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 平成28年度に中学校へ導入するデジタル教科書をより有効に活用できるよう、指導方法の検討などに取り組んでいく必要がある。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 適正な予算執行に努めるようお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	指導主事設置事業（政策）								
事業類型	相談・指導								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市いじめ防止等に関する条例
			10	01	03	09	政策経費		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
2 教育内容の向上						教育指導室			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市内小中学校教育水準の向上	【関連事業】 無し
【期待される効果】 教職員の資質向上や指導力強化が見込まれる。	【対象者】 市立小中学校在籍児童生徒及び教職員
【全体概要】 ・教職員研修の実施 市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るため外部講師によるモデル授業等の研修を実施 ・児童生徒、保護者、教職員を対象としていじめ防止に係る体験型研修を実施	【特記事項】 ○授業力向上研修（国語、算数） ○いじめ防止研修（プログラム） 児童生徒、教師、保護者を別々に実施 ・小学4年生16クラス ・中学1年生12クラス ※平成27年度から開始。 平成30年度からは小学4年生のみ実施する予定。
【平成26年度 事業内容】 ・授業力向上研修の実施（国語、算数）	【平成27年度 事業内容】 ・授業力向上研修の実施（国語、算数） ・児童生徒、保護者、教職員を対象としていじめ防止に係る体験型研修を実施
	【平成28年度 事業内容】 ・教職員研修の実施 ・市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るため外部講師によるモデル授業等の研修を実施（国・算） ・児童生徒、保護者、教職員を対象としていじめ防止に係る体験型研修を実施

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	113	1,246	1,042
	歳入計（千円）	113	1,246	1,042
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	113	1,246	1,042
歳出計（千円）（A）	113	1,246	1,042	
（参考）	当初予算額	172	当初予算額	1,262
職員人工数	0.13	0.24	0.24	
職員人件費（B）	1,018	1,846	1,930	
総事業費（A）＋（B）	1,131	3,092	2,972	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動	授業力向上研修の実施	回	目標	2.00	2.00	2.00
	教職員の授業力向上を図るため、外部講師によるモデル授業等の研修を実施する。		実績	2.00	2.00	0.00
指標	いじめ防止に係る研修の実施	回	目標	0.00	28.00	26.00
	いじめ防止を図るため、市内の小中学校で研修会を実施する。		実績	0.00	28.00	0.00
成果	いじめ防止にか係る研修の成果としてのいじめ認知件数	件	目標	30.00	140.00	130.00
	※いじめ防止の研修会（CAPいばらき）は平成27年度より開始したもの ※平成27年度よりいじめの認知を強化するよう、国の通達あり		実績	24.00	129.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ・外部講師による研修は、教職員の資質向上、指導力の強化につながる ・いじめ防止プログラムのワークショップにより、子どもがいじめ等から自身を守るための内容であり有効である
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教職員の能力向上といじめ対策を実施することで、児童生徒の教育に結びつく事業であるため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 研修・ワークショップの内容を検討することで、さらなる成果向上の余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 児童生徒の学力向上に影響が生じる、また教育内容の低下となるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 教職員の能力向上といじめ対策を実施し、教育水準の維持向上を図るため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 ・教員向け研修は国語・算数を各1回ですすでに最低限の事業費のため、余地は無い ・いじめ防止プログラムは対象学年を減らすことで削減の余地あり
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ・教員向け研修は、児童生徒すべてが受益者（授業を受ける者）である ・いじめ防止プログラムは毎年、小4、中1、保護者を対象としている

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	研修等の効果について検証を行い、次年度以降の取り組みに反映させる必要がある
<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：坂本重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）</p> <p>改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） いじめ防止研修を継続していき、児童生徒・教師・保護者が連携し学校全体でいじめの未然防止に取り組んでいく。</p>		
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）</p> <p>担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） いじめの未然防止や早期発見、早期対応に向けて導入した「CAPいばらき」による研修について、その成果を見守ってください。</p>		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	英語指導助手設置事業（政策）						事業類型	業務委託
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	01	03	14	政策経費	
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
2 教育内容の向上						学校教育担当・教育指導室		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 A L Tを活用した英語授業の充実、国際理解教育の充実 (中学生の英語科授業、小学校の外国語活動における児童生徒の習熟度の向上を始め、国際理解学習の充実を図る)	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 A L Tを活用した英語授業を充実することにより、実践英語の理解、国際理解教育の充実が期待できる。	【対象者】 市立小中学校在籍児童生徒及び教職員	
【全体概要】 外国語指導助手（A L T）を各中学校、小学校へ配し、英語科授業、外国語活動における実践英語の理解、国際理解教育における教育の充実を図る。	【特記事項】 中学校3名、小学校2名、合計5名のA L Tを業務委託により配置。 中学校においては、各校1名の配置とするが、千代田中配置のA L Tは、下稲吉中兼務とし授業活用の学校差の解消を図る。 財源：一部地域づくり基金	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
業務委託によりA L Tを小学校、中学校へ配置【中学校4名（霞ヶ浦中・下稲吉中3名、千代田中1名、小学校2名*小学校は2名で13校を担当）】	業務委託によりA L Tを小学校、中学校へ配置【中学校各校1名（3名）、霞ヶ浦中、下稲吉中、千代田中、小学校2名*小学校は2名で13校を担当】	業務委託によりA L Tを小学校、中学校へ配置【中学校各校1名（3名）、霞ヶ浦中、下稲吉中、千代田中、小学校2名*小学校は2名で8校を担当】

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	25,056	20,882	20,882					
	歳入計（千円）	25,056	20,882	20,882					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	25,056	20,882	20,882					
	歳出計（千円）（A）	25,056	20,882	20,882					
（参考）	当初予算額	25,056	当初予算額	20,882	伸び率(%)	決	0.00	予	0.00
職員人工数	0.31	0.31	0.31						
職員人件費（B）	2,427	2,384	2,493						
総事業費（A）＋（B）	27,483	23,266	23,375						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	英語指導助手の確保	人	目標	6.00	5.00	5.00
	A L Tの確保		実績	6.00	5.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	外国語によるコミュニケーション能力向上（小・中学校）	校	目標	16.00	16.00	11.00
			実績	16.00	16.00	11.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 音声を中心に外国語に慣れ親しませる活動を通じて、言語・文化に理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成 国際化など新しい時代に対応した教育を進めることになり、教育内容の向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 指導要領の改訂により国が外国語教育の充実を推進しているため、学校においても外国語教育の拡充が必要となるため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 業務委託方法など、ニーズや財政面を踏まえた実施方法を検討する余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 国では、外国語活動を小学校まで拡充するなどしているため、児童生徒への体験が不足する
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 英語科授業の指導の充実を図るためA L Tを派遣しており、学校の授業の一環で行っているため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 業務の実施については様々な実施手法があり、実施方法について検証する必要がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 中学校での授業数配分に偏りがあり、改善の余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	さらなる学力向上のため、継続して活用してゆく
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：坂本重男
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 小学校からの英語教育の拡充に対応できるように、今後の活用策を検討していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：教育部長 飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 近隣市の導入実績を踏まえ、適正な配置を心がけてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度						事務事業評価シート				
事務事業名	特色ある学校づくり推進事業（政策）						事業類型	管理・運営			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
			10	01	03	18					
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象			
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体			
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課			
4 特色ある学校づくり						学校教育担当					
事業期間	継続（ 年度～ ）										

現状把握の部 (D0)

【目的】 児童生徒の学力向上、勤労奉仕活動の充実、開かれた学校づくりなど学校環境の充実	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 児童生徒の学力向上、勤労奉仕活動の充実、開かれた学校づくりなど学校環境の充実を図れる。	【対象者】 市立小中学校在籍児童生徒	
【全体概要】 児童生徒の学力向上、勤労奉仕活動の充実、開かれた学校づくりなど学校環境の充実を図るための事業の実施	【特記事項】 本事業は、平成27年度まで政策経費として、各小中学校の特色を生かした各種事業を実施してきたところであるが、支出の内容がほとんど需用費ということから、平成28年度からは経常経費の管理運営事業に統合し、弾力的な運用を図ることとする。 なお、各学校での事業については経常経費として、これまで通り執行していく。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
各学校における学力向上、勤労生産、奉仕活動、健康安全、研究推進に係る諸活動等の「特色ある学校づくり」に係る事業の実施	各学校における学力向上、勤労生産、奉仕活動、健康安全、研究推進に係る諸活動等の「特色ある学校づくり」に係る事業の実施	各学校における学力向上、勤労生産、奉仕活動、健康安全、研究推進に係る諸活動等の「特色ある学校づくり」に係る事業の実施 *小学校及び中学校管理事業に計上

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	3,578	3,697	0					
	歳入計（千円）	3,578	3,697	0					
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	330	262	0					
	11 需用費	3,213	3,435	0					
	14 使用料及び賃借料	3	0	0					
	18 備品購入費	32	0	0					
歳出計（千円）（A）	3,578	3,697	0						
（参考）	当初予算額	3,780	当初予算額	3,780	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.10	0.10	0.10						
職員人件費（B）	783	769	805						
総事業費（A）＋（B）	4,361	4,466	805						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	体験事業の実施学校数	校	目標	16.00	16.00	0.00
	豊かな心を持った児童生徒の育成を図るための交流事業や体験事業を行った学校数		実績	16.00	16.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	各種事業による各学校の特色の創出	校	目標	16.00	16.00	0.00
	※平成28年度からは、小学校及び中学校管理事業（経常経費）に計上		実績	16.00	16.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 児童生徒の創造性や活力を生かした様々な体験・交流活動など、各小中学校の特色ある取組を支援するもの	■見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 学校ごとの様々な事業を実施し、地域との交流事業や学校環境を充実させるために行うものため	□見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない 【理由】 各小中学校の特色が現れるように事業を実施することにより成果がより具体的になる	■見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 学校ごとに地域の特色等を生かした事業ができなくなる	□影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 本事業の支出のほとんどが需用費であり、経常経費（小学校管理運営事業）と統合することで引き続き特色ある学校づくりのための支出が可能のため	■統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 学校において、費用対効果を考え、取組の充実を図ることが必要	■事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 学校規模にもとづき配分している	□見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	小学校・中学校管理運営事業（経常経費）に統合
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：坂本重男
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 経常経費に統合し、弾力的な運用を図る。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：教育部長 飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 経常経費に統合		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	教育推進団体設置事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	かすみがうら市補助金等交付規則
			10	01	03	21	政策経費	
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
2 教育内容の向上						学校教育担当・教育指導室		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 教育水準の向上、教職員の資質向上	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 全体及び各教科分野での教育水準の向上を図ることができる。	【対象者】 市立小中学校教職員及び在籍児童生徒	
【全体概要】 市の教職員で組織する「かすみがうら市教育研究会」の活動（各種事業）への補助	【特記事項】 ○教育研究会補助金 ・研究紀要・文集印刷・研究発表・教科研修等の実施 ○児童生徒発表会及び活動補助金 ・市音楽発表会・小学校陸上記録会の実施	
【平成26年度 事業内容】 市教育研究会への補助（市教育研究会補助金、児童生徒発表会及び活動補助金）	【平成27年度 事業内容】 市教育研究会への補助（市教育研究会補助金、児童生徒発表会及び活動補助金）	【平成28年度 事業内容】 市教育研究会への補助（市教育研究会補助金、児童生徒音楽発表会及び小学校陸上記録会の実施運営補助）

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	2,990	3,100	3,100					
	歳入計（千円）	2,990	3,100	3,100					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	2,990	3,100	3,100					
歳出計（千円）（A）	2,990	3,100	3,100						
（参考）	当初予算額	3,189	当初予算額	3,100	伸び率(%)	決	0.00	予	0.00
職員人工数	0.43	0.33	0.33						
職員人件費（B）	3,367	2,538	2,654						
総事業費（A）＋（B）	6,357	5,638	5,754						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	研究指定校	回	目標	2.00	2.00	2.00
	教材研究や授業実践研究に取り組む学校の指定及び実施		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	教育研究による教育水準が向上される学校	校	目標	16.00	16.00	11.00
			実績	16.00	16.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市の教職員で組織された「教育研究会」で各種の事業（いじめ不登校対策協議会、論文発表会、学校運営研修会、教育講演会、研究発表会、音楽発表会、陸上競技記録会など）実施しており、いずれも児童生徒の教育に密接な関わりを持つ内容であり、教育内容の向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育研究会を構成する市内小中学校教職員が、各種研修を実施し授業実践、教材研究に取り組む、市の教育水準の向上を図るため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 研究、研修の推進を図りながら、学校間や教職員等で連携していく必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 教育研究会では多くの事業を実施しており、いずれも児童生徒の教育に密接に関わりを持つものなので、廃止にすると教育内容の低下となってしまう。今後も時代のニーズ等に対応するため、指導方法、指導内容の研究、研修を継続的に実施する必要がある
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市事業費助成型補助金（補助率10割）で実施している事業が当事業の他に「進路指導補助金」「中学生部活動補助金」があり、関連性はあるが本事業の実施主体が、市の教職員で組織された教育研究会であり、各々実施主体が異なるため統廃合することはできない
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 学校間や教職員等でより連携を図り、研修に取り組むことにより、効率的な運営ができる
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育講演会、研修会、研究会等を全体及び各教科分野で実施し、教育水準の向上を図っているため

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	各教科の指導内容の充実や教育水準の向上が図れるよう研修体制の充実を図ることが必要
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：坂本重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 教育水準の維持・向上を図るため、指導方法等について、学校間・教職員間で連携し研究に取り組む。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） これまで同様、実績に応じた助成をお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	中学校部活動支援事業（政策）								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	補助事業
			10	01	03	23	政策経費		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
2 教育内容の向上						学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 中学生の競技意欲の向上、心技体の教科及び協調性の育成	【関連事業】 無し
【期待される効果】 部活動の円滑化を図り、部活動を通じて生徒の健全育成を図ることができる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒 中学校体育連盟
【全体概要】 中学生の競技意欲の向上、心技体の強化及び協調性の育成（部活動運営の円滑化を図り、部活動を通じて生徒の健全育成を図る）各種大会会場への生徒輸送／市中学校総合体育大会及び総合体育大会新人戦の開催（中体連補助）	【特記事項】 無し
【平成26年度 事業内容】 ・部活動生徒輸送費 ・中学校運動部活動補助金	【平成27年度 事業内容】 ・部活動生徒輸送費 ・中学校運動部活動補助金
【平成28年度 事業内容】 ・部活動において大会へ出場するための生徒輸送費（バス借上げ料） ・市総合体育大会及び新人戦の運営に係る中学校体育連盟への補助 ・全国大会・関東大会へ出場補助	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	10,656	12,248	11,497
	歳入計（千円）	10,656	12,248	11,497
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	14 使用料及び賃借料	9,302	9,941	10,217
	19 負担金、補助及び交付金	1,354	2,307	1,280
歳出計（千円）（A）	10,656	12,248	11,497	
（参考）	当初予算額	10,520	当初予算額	11,437
職員人工数	0.29	0.19	0.19	
職員人件費（B）	2,271	1,461	1,528	
総事業費（A）＋（B）	12,927	13,709	13,025	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	中学校総合体育大会開催	回	目標	2.00	2.00	2.00
	中学校総合体育大会（総体）及び新人大会の開催（各1回）		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	部活動の全国大会への出場	回	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	2.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 心身ともに健康で、生涯にわたりスポーツ等に親しむ習慣を培う
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 部活動は、中学校生活上、重要な教育活動として位置付けており、生徒の健全な育成に不可欠である
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各種部活動に係る経費を補助し、部活動の円滑化や生徒の健全育成を図るため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 各種大会へ参加するにあたり安全に生徒が移動できる輸送手段の確保ができなくなる またそれに伴い他校との競技ができず、生徒の向上意欲を妨げるものとなる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市事業費助成型補助金（補助率10割）で実施している事業が当事業の他に「教育研究会補助金」「進路指導補助金」があり、関連性はあるが本事業の実施主体が、各々異なるため統廃合することはできない
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 輸送費については、より効率的な運営を検討する必要がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各事業内容について、一定の基準を設け実施している 正確には部活動（運動部）に所属している生徒が受益者となるが、学校全体の内容であるため公平といえる

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	部活動は、教育内容としての有効性が認められており、継続した活動の支援が必要
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：坂本重男
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 各種事業の実施に当たっては、公平な運用及びコスト意識をもって執行していく。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：教育部長 飯田泰寛
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） これまで同様、実績に応じた助成をお願いします。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	学校統合推進事業（政策）								
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	管理・運営
			10	01	03	30	政策経費		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	市民の関与	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
1 教育環境の充実						学校教育担当			
事業期間	期間限定複数年度（ 年度～平成28年度）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 小学校の統合に向け、児童生徒及び学校運営が円滑に移行できる環境をつくる	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 学校の適正規模化を図り児童生徒の教育環境の充実を図ることができる。	【対象者】 市立小学校在籍児童生徒及び教職員	
【全体概要】 小中学校の統合に要する事業	【特記事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年4月開校 霞ヶ浦中学校 ・平成28年4月開校 霞ヶ浦南小学校、霞ヶ浦北小学校 ・平成28年度は千代田地区懇談会の実施（4地区×3回） 	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・小学校統合：事前交流会の実施 ・中学校統合（霞ヶ浦中学校）：TT非常勤講師の配置、校歌作成業務委託	開校記念品、小学校統合格校歌、校章等の作成委託、小学校統合引越し、パソコン、移設看板設置等業務委託、校印、校旗、ステージ幕等の備品整備、小学校統合事前交流会の実施	統合校における児童への生徒指導及び学校の円滑な運営を図るため、非常勤講師（TT非常勤講師）を霞ヶ浦南小及び北小へ各1名配置する。

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	2,856	16,526	4,623
	歳入計（千円）	2,856	16,526	4,623
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	1,869	0	3,553
	08 報償費	0	349	720
	09 旅費	234	0	350
	11 需用費	246	846	0
	12 役務費	6	0	0
	13 委託料	380	12,104	0
	14 使用料及び賃借料	121	1,399	0
	18 備品購入費	0	1,828	0
歳出計（千円）（A）	2,856	16,526	4,623	
（参考）	当初予算額	1,891	当初予算額	21,370
職員人工数	1.02	1.02	0.50	
職員人件費（B）	7,986	7,843	4,021	
総事業費（A）＋（B）	10,842	24,369	8,644	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	事前交流の実施回数	回	目標	33.00	21.00	0.00
	児童が新しい環境に円滑に移行できるよう事前交流事業を実施する。		実績	19.00	21.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	統合委員会の開催	回	目標	5.00	6.00	3.00
	※平成27年度は霞ヶ浦地区小学校の統合にかかる統合委員会を開催		実績	5.00	6.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校の適正規模と適正配置を進め、児童生徒の教育環境を整える
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校の適正規模化を図り児童生徒の教育環境の充実を図るため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 霞ヶ浦地区小学校の統廃合での調整作業を参考にして千代田地区小学校統合の協議を進める
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 適正規模に基づく学校統合に支障が生じる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業は無し
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 様々な調整事項について、実施方法を検討することにより、コスト削減は可能
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 平成27年度は霞ヶ浦地区小学校の統合委員会を開催、新校開校のための各種準備をしたため、千代田地区の統廃合とは分離したものであり受益に偏りが感じられるが、学校統廃合は市全体の内容であり公平である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	千代田地区の小学校統合が休止となっているため、再開に向けて協議を進めてゆく
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：坂本重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 千代田地区小学校の統合協議が再開できるよう、地域住民の意見を確認しながら、対応していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 千代田地区小学校の統合協議が再開できるよう地域住民の意見を確認しながら対応していく。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	小学校施設維持管理事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	01	07			
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
1 教育環境の充実						教育施設担当			
事業期間									

現状把握の部 (D0)

【目的】 千代田地区小学校統合（志筑、新治、七会、上佐谷）について、統合委員会において統合校の位置についての協議が難航し現在休止状態になっている。空調設備（エアコン）については教育環境の公平性や児童の健康管理を考慮し、未整備の上佐谷小、新治小、七会小の整備を進める。	【関連事業】 小学校施設整備に係る事業
【期待される効果】 空調整備を実施することにより、教育環境の公平性及び児童が安全に生活できるような環境を整備する。	【対象者】 小学校児童
【全体概要】 小学校の校舎、屋内体育施設、プール棟、ランチルーム、屋外体育倉庫等の付属施設やこれらに係る付帯機器や設備の維持、監理、補修、修繕に要する予算で、児童の安全で快適な教育環境の提供が期待されます。なお、大規模改修工事や耐震工事及びそれらに係る設計委託費等は含まれません。	【特記事項】 無
【平成26年度 事業内容】 無	【平成27年度 事業内容】 新治小学校空調設備設計委託及び工事 七会小学校空調設備設計委託及び工事 上佐谷小学校空調設備設計委託及び工事
【平成28年度 事業内容】	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	0	48,988	0					
	歳入計（千円）	0	48,988	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	0	5,562	0					
	15 工事請負費	0	43,426	0					
歳出計（千円）（A）	0	48,988	0						
（参考）	当初予算額	96,208	当初予算額	11,000	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.00	0.15	0.00						
職員人件費（B）	0	1,154	0						
総事業費（A）＋（B）	0	50,142	0						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	工事発注件数	件	目標	0.00	3.00	0.00
	工事発注件数		実績	0.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	工事進捗率	%	目標	0.00	100.00	0.00
	工事完成件数／工事発注件数		実績	0.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育環境の充実化
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校施設の整備は児童が学校生活を円滑に送るうえで不可欠である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校環境に必要な整備であるため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 児童が学校生活を円滑に行うためのもの
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業無し
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 低コストに努めた整備計画である
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の教育環境の公平性を確保している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学校施設において必要性のある整備を検討し進める
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：坂本重男
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 今後も必要に応じ事業を検討していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：教育部長 飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 今後も必要に応じ事業を検討していく		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	小学校給食管理運営事業（政策）						事業類型	業務委託
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	学校給食法
			10	02	01	10	政策経費	
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
1 教育環境の充実								学校教育担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 学校給食の実施運営	【関連事業】 無し
【期待される効果】 衛生管理を重視し、安全に安定した給食を実施することにより、児童の心身の健全な発達に資する。	【対象者】 市立小学校在籍児童
【全体概要】 学校給食の実施に係る事業 ・給食業務の委託（下稲吉東小は平成27年度から委託） ・給食用調理機器（備品）の購入	【特記事項】 平成26年度までは、下稲吉東小を直営で実施していたが、平成27年度からは、すべての調理場が業務委託となった。（数字は人工） ○平成26年 下大津2、美並3、牛渡2、佐賀2、安飾2、志土庫2、宍倉3、新治2、七会2、下稲吉6 ○平成27年度 下大津2、美並3、牛渡2、佐賀2、安飾2、志土庫2、宍倉2、新治2、七会2、下稲吉6、下稲吉東5
【平成26年度 事業内容】 ・給食調理員配置（臨時職員） ・給食調理業務委託（10調理場） ・給食用備品購入	【平成27年度 事業内容】 ・給食調理業務委託（11調理場） ・給食用備品購入
	【平成28年度 事業内容】 ・学校給食調理業務委託（6調理場） ・給食用備品購入

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	68,482	77,824	71,352
	歳入計（千円）	68,482	77,824	71,352
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 賃金	2,887	0	0
	13 委託料	64,366	77,374	71,352
	18 備品購入費	1,229	450	0
歳出計（千円）（A）	68,482	77,824	71,352	
（参考）	当初予算額	69,987	当初予算額	79,823
職員人工数	0.20	0.10	0.10	
職員人件費（B）	1,566	769	805	
総事業費（A）＋（B）	70,048	78,593	72,157	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	学校給食調理業務の委託を実施	校	目標	11.00	11.00	6.00
			実績	11.00	11.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	老朽化した調理施設の更新	台	目標	2.00	1.00	0.00
	10万円以上の調理施設（備品）の更新		実績	2.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校給食を実施し、児童の適正な健康管理を進めることにより児童の健全な育成を図る教育環境「食育」の充実につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校給食法により実施が定義され、児童の心身の健全な発達に資するものであるため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上まらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 法に基づき給食を実施しているため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 給食を廃止した場合、保護者への負担が大きくなるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業は無し
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 給食調理業務を民間委託しているため、業務の見直し等によりコストの削減が可能
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 法に基づき給食が実施され、全児童を対象としている

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	アレルギーなどに対応した給食の検討が課題となっている
<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：坂本重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）</p> <p>改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 安全安心な給食を提供するため、委託業者と連携を密にして、適正な執行管理に努める。</p>		
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）</p> <p>担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 適正な人員配置の委託を検討してください。</p>		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	小学校児童安全推進事業（政策）								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	補助事業
			10	02	01	12	政策経費		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
1 教育環境の充実						学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 少年の非行防止活動に資する市子どもを守る母の会の活動を支援し、非行防止の推進を図る。	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 家庭と地域と行政が一体となって非行防止を実施することができる。	【対象者】 かすみがうら市子どもを守る母の会	
【全体概要】 少年の非行防止活動に取り組む市子どもを守る母の会の活動を支援し、少年の非行防止の推進を図る。	【特記事項】 ・児童生徒の非行防止に係る活動に取り組む「市子どもを守る母の会」の活動に対する補助金を交付し活動の支援を行う。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・子どもを守る母の会補助金	・子どもを守る母の会補助金	・子どもを守る母の会補助金

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	28	27	45					
	歳入計（千円）	28	27	45					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	28	27	45					
歳出計（千円）（A）	28	27	45						
（参考）	当初予算額	45	当初予算額	45	伸び率(%)	決	66.66	予	0.00
職員人工数	0.23	0.13	0.13						
職員人件費（B）	1,801	1,000	1,046						
総事業費（A）＋（B）	1,829	1,027	1,091						

■指標		種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	非行防止活動件数		非行防止活動件数	件	目標	3.00	3.00	3.00
					実績	3.00	3.00	0.00
	非行防止キャンペーン（年2回）や、研修参加等				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	非行防止メッセージカードの配布		非行防止メッセージカードの配布	枚	目標	0.00	300.00	300.00
					実績	0.00	300.00	0.00
	非行防止キャンペーンでの啓発				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 少年非行の早期発見や未然防止に取り組む市子どもを守る母の会の活動を支援（補助率1/2）しており、教育環境の充実につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 非行防止キャンペーン等の啓発活動を実施しており、教育環境を整えるうえで重要であり、本来市が実施すべき内容であるともいえる 子どもを守る母の会はそれを代行している側面があり、当市からの補助金を出す事業としてその目的は妥当であるため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活動内容を精査することにより、さらに費用対効果を求めることが可能
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 団体のボランティア活動に影響し、地域と行政が一体となって非行防止活動を進めていくことが困難になる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 地域と密接な関係で非行防止のためのキャンペーンなどの啓発活動を実施しているため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費については、非行防止キャンペーンの配布物が主であり、事業の実施が難しくなる
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 街頭でのキャンペーンなど広く啓発活動を実施している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域との連携により、効果的な事業を検討してゆく必要がある
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：坂本重男
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 団体と密接した活動を行い、非行防止を推進していく。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：教育部長 飯田泰寛
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 今後も継続した支援をお願いします。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	小学校図書室運営事業（政策）								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	管理・運営
			10	02	02	03	政策経費		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
1 教育環境の充実						学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 学校図書館の蔵書の充実を図り、児童の読書意欲の向上を図る。	【関連事業】 無し
【期待される効果】 児童の読書意欲の向上が期待できる。	【対象者】 市立小学校在籍児童
【全体概要】 学校図書館における蔵書の充実を図り、図書の振興及び児童の読書意欲の向上に資する。（児童用図書の整備） 学校図書館司書を配置し学校図書館の振興を図る。 新学校図書館図書整備5カ年計画に基づき、学校図書館に新聞を配備。	【特記事項】 ・平成27年度は小学校の統廃合があり、統合校へ蔵書の移設及び準備のため、長期休業中において蔵書の整理を行った。 また、蔵書を移設するにあたり蔵書管理システムを導入し円滑な蔵書管理を進めた。
【平成26年度 事業内容】 ・児童用図書の整備 ・新聞（一般紙、子ども新聞）の配備 ・学校図書館司書の配置（1名）	【平成27年度 事業内容】 ・児童用図書の整備 ・新聞（一般紙、子ども新聞）の配備 ・学校図書館司書の配置（1名） ・蔵書管理システムの導入（4校）
【平成28年度 事業内容】 ・児童用図書の整備 ・新聞（一般紙、子ども新聞）の配備 ・学校図書館司書の配置（1名） ・蔵書管理システムの運用（4校）	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	5,924	2,805	4,256					
	歳入計（千円）	5,924	2,805	4,256					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	04 共済費	0	15	0					
	07 賃金	1,044	1,037	1,155					
	11 需用費	654	772	504					
	12 役務費	0	11	22					
	18 備品購入費	4,226	970	2,575					
	歳出計（千円）（A）	5,924	2,805	4,256					
（参考）	当初予算額	5,989	当初予算額	3,065	伸び率(%)	決	51.72	予	38.85
職員人工数	0.13	0.13	0.13						
職員人件費（B）	1,018	1,000	1,046						
総事業費（A）＋（B）	6,942	3,805	5,302						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	学校図書館司書派遣	校	目標	13.00	13.00	8.00
	小学校拠点校及び中学校へ配置した学校図書館司書を派遣する小学校数		実績	13.00	13.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	学校図書館の蔵書の充足率（小学校平均）	%	目標	125.00	128.00	131.00
	（※図書館蔵書標準冊数の算定式（文部科学省）より標準数を算定、学年進行による学級数や廃棄した図書数により、充足率は変動する）		実績	121.66	127.45	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童用図書の整備・学校図書館司書の配置・蔵書管理システムの導入など、図書の振興及び児童の読書意欲の向上に資するもので、学校環境の充実につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の読書意欲の向上を図るため、学校図書館における蔵書を充実させるため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校図書館の蔵書には古いものが多いので、現行の教育課程に沿った書籍を揃える必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 今後の図書数が増えず、児童が新たな知識を吸収することができなくなるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 児童の基礎学力を向上させるため、学校図書館の充実を図る必要がある
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 財源を有効に使用するため、図書館司書を活用しより良い選書を行う 本年度は霞ヶ浦地区小学校の統廃合により、新校の図書館蔵書の整理を実施しており、重複書籍を他校へ再配分が可能
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校図書館司書は拠点校から市内の他の小学校に派遣しているため

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	蔵書管理システムを活用し、蔵書の適正管理を進める
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：坂本重男
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 蔵書システムを活用し、書籍の適正な管理を行っていく。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：教育部長 飯田泰寛
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 図書の標準冊数の確保に努めてください。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	小学校教材備品整備事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	理科教育設備整備費等補助金交付要綱
			10	02	02	05			
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
2 教育内容の向上								学校教育担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 児童の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 授業に必要な教育振興備品等を整備し、円滑な授業を実施し児童の学力を向上させる。	【対象者】 市立小学校在籍児童及び教職員	
【全体概要】 児童の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実 教育振興備品（教示用および学習教材備品）の購入	【特記事項】 理科振興備品国庫補助 補助率 1/2	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
教材備品購入（理科教材にあつては国庫補助金の活用）	教材備品の購入（理科振興備品にあつては国庫補助金の活用）	教材備品の購入（理科振興備品にあつては国庫補助金の活用）

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	1,817	650	800
	県支出金	0	0	0
	自主財源	7,606	1,938	2,000
	歳入計（千円）	9,423	2,588	2,800
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	18 備品購入費	9,423	2,588	2,800
歳出計（千円）（A）		9,423	2,588	2,800
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 8.19 予 7.69
職員人工数		0.23	0.23	0.23
職員人件費（B）		1,801	1,769	1,850
総事業費（A）＋（B）		11,224	4,357	4,650

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	無し		目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	理科振興備品充足率	%	目標	74.00	75.00	76.00
	国庫補助金を活用して理科教材備品の充実を図る。		実績	74.10	75.10	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の学力向上及び授業の効率化のためと教材・教具の充実のため、教育内容の向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 授業に必要な教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図る
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 霞ヶ浦地区小学校の統廃合により廃校に残存する備品を市内小中学校に適正に再配分する必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 老朽化している備品も多く、指導要領の改正に伴い、新たな教材の整備が求められるのに対応が困難となる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 授業に必要な教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図るため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 霞ヶ浦地区小学校の統廃合により廃校に残存する備品を市内小中学校に適正に再配分する必要がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校と連携を図り、必要な備品を整備している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学校と連携を図り、整備の必要な備品の統一化を図る必要がある 霞ヶ浦地区小学校の統廃合後、廃校備品を適正に再配分をすることで、市内全校の備品の充実を図る
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 坂本重男
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 霞ヶ浦地区の廃校備品の再配分を踏まえ、次年度の適正な整備を進めていく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 教育部長 飯田泰寛
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 平成28年度の霞ヶ浦地区統合を踏まえ、補助金の確保と適正な備品整備に努めてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	小学校コンピューター設置事業 (政策)						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	無
			10	02	02	07			
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
1 教育環境の充実						学校教育担当			
事業期間	継続 (年度～)								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市内小学校の児童をパソコン機器等に慣れ親しませ、これから進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。	【関連事業】 無	
【期待される効果】 学習意欲の向上	【対象者】 小学校児童	
【全体概要】 市内小学校の児童をパソコン機器等に慣れ親しませ、これからより進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。市内全小学校のパソコン教室へ児童用パソコンの設置とその維持管理。	【特記事項】 無	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
児童用パソコン設置 (下大津小23台、美並小38台、牛渡小19台、佐賀小27台、安飾小24台、志土庫小17台、宍倉小27台、志筑小26台、新治小32台、七会小22台、上佐谷小14台、下稲吉小39台、下稲吉東小38台)	児童用パソコン設置 (下大津小23台、美並小38台、牛渡小19台、佐賀小27台、安飾小24台、志土庫小17台、宍倉小27台、志筑小26台、新治小32台、七会小22台、上佐谷小14台、下稲吉小39台、下稲吉東小38台)	児童用パソコン設置 (霞ヶ浦南40台、霞ヶ浦北40台、志筑26台、新治32台、七会22台、上佐谷14台、下稲吉39台、下稲吉東38台)

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	18,559	18,571	18,586					
	歳入計 (千円)	18,559	18,571	18,586					
歳出内訳	節 (番号 + 名称)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)					
	11 需用費	55	79	100					
	12 役員費	2,880	2,868	1,819					
	13 委託料	0	0	1,200					
	14 使用料及び賃借料	15,624	15,624	15,467					
歳出計 (千円) (A)	18,559	18,571	18,586						
(参考)	当初予算額	19,067	当初予算額	19,067	伸び率(%)	決	0.08	予	-2.52
職員人工数	0.35	0.35	0.35						
職員人件費 (B)	2,741	2,692	2,815						
総事業費 (A) + (B)	21,300	21,263	21,401						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	パソコン設置数	台	目標	346.00	346.00	251.00
	パソコン教室へ設置した台数		実績	346.00	346.00	0.00
	パソコン設置校数	校	目標	13.00	13.00	8.00
	パソコンを設置した学校数		実績	13.00	13.00	0.00
成果指標	パソコン授業実施校	校	目標	13.00	13.00	8.00
	パソコンを授業の中に取り入れている学校数		実績	13.00	13.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ICT整備の推進により学力向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 指導要領にパソコンを利用した授業が含まれている
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教職員に対してICTの活用や理解度を深めるための講習会等を行い指導力向上を図る
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 定期的なパソコンの入替が必要であり、児童の学力向上の妨げとなる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業無し
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 パソコンリースに係る導入方法を検討し事業費の削減を図る
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の教育環境の公平性を確保している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	計画的なパソコンの入替やICT機器の導入を検討する。教職員のICT活用指導力向上を図るためICT支援員の雇用を検討する
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 坂本重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 教職員への講習会等を行い、ICT機器に関する技術向上を図り稼働率及び授業効果向上を図る。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 教育部長 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) リース更新時期を見据え、タブレット型への移行について検討をお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							事務事業評価シート			
事務事業名	小学校教育振興事業（政策）						事業類型	管理・運営			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
			10	02	02	10					
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象			
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体			
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課			
2 教育内容の向上						教育指導室・学校教育担当					
事業期間	継続（ 年度～ ）										

現状把握の部 (D0)

【目的】 小学校教育の振興を図り、学力診断テストの実施により習熟度を確認し授業や指導内容の充実を図る。	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 各種事業を実施し教育の振興を図ることにより、児童の学力が向上する。	【対象者】 市立小学校在籍児童	
【全体概要】 卒業記念品購入／学力診断テスト、／ 理科支援員配置事業の実施／（国1/3補助） 学力向上サポートプラン事業（学びの広場） 複式学級へのTT非常勤講師の配置	【特記事項】 ○理科観察実験アシスタント配置事業 賃金単価：1,000円／時間 ○学力向上サポートプラン事業（学びの広場サポーター） 対象：全小学校 平成27年度 4年生：16クラス 5年生：17クラス 謝礼：3,000円／2h程度	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・卒業記念品購入 ・学力診断テスト ・知能テストの実施 ・理科観察実験アシスタント配置事業（国補事業） ・学力向上サポートプラン事業（県事業） 	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業記念品購入 ・学力診断テスト、知能テストの実施 ・理科観察実験アシスタント配置事業（国補事業） ・学力向上サポートプラン事業（県事業） ・複式学級へのTT非常勤講師配置（志士庫小、上佐谷小、計3名） 	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業記念品購入 ・学力診断テスト、知能テストの実施 ・理科観察実験アシスタント配置事業（国補事業） ・学力向上サポートプラン事業（県事業） ・複式学級へのTT非常勤講師配置（上佐谷小2名）

■ 事業費				
	H26年度	H27年度	H28年度	
財源	国庫支出金	1,036	1,046	1,020
	県支出金	531	521	474
	自主財源	3,277	8,679	7,212
	歳入計（千円）	4,844	10,246	8,706
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	0	5,329	3,553
	07 賃金	2,964	2,982	2,948
	08 報償費	919	1,165	1,174
	09 旅費	0	287	350
	11 需用費	934	457	657
	12 役務費	27	26	24
歳出計（千円）（A）	4,844	10,246	8,706	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -15.0 予 -18.0	
職員人工数	0.33	0.33	0.33	
職員人件費（B）	2,584	2,538	2,654	
総事業費（A）＋（B）	7,428	12,784	11,360	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	学力診断テストの実施	校	目標	13.00	13.00	8.00
			実績	13.00	13.00	0.00
	知能テストの実施	校	目標	13.00	13.00	8.00
			実績	13.00	13.00	0.00
成果 指標	複式学級へのT T非常勤講師配置	学級数	目標	0.00	3.00	2.00
			実績	0.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な学習の定着や一人ひとりの習熟度に合わせた主体的な学びを引き出す教育に結びつく
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校における学力向上に資する事業であり、国・県の補助金等も活用して実施している
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 テストの実施により、児童の学習定着度を図ることが出来るが、それに基づく指導内容の修正を検討する必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 他の市町村でも実施している状況から、廃止した場合は児童の学習定着度を図ることができなくなる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 各事業を実施することにより、児童の学力を維持している
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 各事業のより効果的な方法を検討する必要がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 全学校における児童を対象に実施している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	児童の学力向上に向け事業を継続してゆく必要がある
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))		記入者: 坂本重男
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 国県の事業を引き続き活用するとともに、市独自の事業実施も検討していく必要がある。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))		記入者: 教育部長 飯田泰寛
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 国県の事業を引き続き活用するとともに、市独自の事業実施も検討してください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	下稲吉小学校施設整備事業（政策）						事業類型	施設等整備
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	03	07	政策経費	
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
1 教育環境の充実						教育施設担当		
事業期間	期間限定複数年度（平成22年度～平成28年度）							

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
下稲吉小学校校舎（中央校舎・東校舎）の老朽化の解消及び耐震化の確保等、施設全体の整備を行う。	無	
【期待される効果】	【対象者】	
児童に対し、安全で安心な教育環境を提供し学力の向上を図る。	小学校児童	
【全体概要】	【特記事項】	
「総合計画」における計画的な整備充実を受け、当該校舎の築年数が概ね40年以上を経過していることから総合的な検証を行い、早急な耐震化への対応や老朽化への改善を図るべき「下稲吉小学校施設整備基本計画書」を策定し、国の補助を受け大規模改修工事及び耐震工事事業等を計画的に順次整備を進めているもので、当該学校における安全で安心な教育環境の提供が期待できる。	無	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・中央、東校舎耐力度調査業務 ・中央、東校舎改築工事設計業務	中央・東校舎棟改築工事（Ⅰ期工事） 中央・東校舎解体工事（Ⅱ期工事） 外構工事（Ⅲ期工事） 【H27、28継続事業】	中央・東校舎棟改築工事（Ⅰ期工事） 中央・東校舎解体工事（Ⅱ期工事） 外構工事（Ⅲ期工事） 【H27、28継続事業】

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	11,183	16,609
	県支出金	0	0	0
	自主財源	16,272	203,591	416,826
	歳入計（千円）	16,272	214,774	433,435
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 役務費	212	74	162
	13 委託料	16,060	0	7,025
	15 工事請負費	0	214,700	424,668
	18 備品購入費	0	0	1,580
	歳出計（千円）（A）	16,272	214,774	433,435
	（参考）	当初予算額	32,922	当初予算額
職員人工数	0.50	0.40	0.50	
職員人件費（B）	3,915	3,076	4,021	
総事業費（A）＋（B）	20,187	217,850	437,456	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	工事発注件数	件	目標	0.00	1.00	2.00
	工事発注件数		実績	0.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	工事進捗率	%	目標	0.00	0.00	100.00
	工事完成件数／工事発注件数		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育環境の充実化
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校施設の整備は児童が学校生活を円滑に送るうえで不可欠である
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 平成28年度に下稲吉小学校における耐震化が完了
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 児童が学校生活を円滑に行うためのもの
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業無し
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 低コストに努めた整備計画であるため
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の教育環境の公平性を確保している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	事業計画期間内での完了を目指す
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：坂本重男
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 平成28年度で事業完了を予定している。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：教育部長 飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 完了年度として最後までフォローしてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度									
事務事業名	中学校管理運営事業（政策）									
事業類型	管理・運営									
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱 かすみがうら市補助金等交付規則	
			10	03	01	03	政策経費			
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象		
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体		
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課		
1 教育環境の充実						学校教育係				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 中学校の円滑な運営管理	【関連事業】 無し
【期待される効果】 学校校務員の配置により学校教諭が設備管理等に要する時間が削減される。また、スクールバスの運行により、学校の統合で通学距離が遠方となった生徒に対しては、負担の軽減と安全の確保が保てる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒
【全体概要】 ・学校校務員を配置し教職員の労務軽減をはかり学校運営の円滑化を図る。また、統合中学校のスクールバスを運行し、生徒の通学手段の確保及び安全確保を図る。	【特記事項】 ・学校校務員 1校1名 ・霞ヶ浦中スクールバス 中型3台、小型1台運行
【平成26年度 事業内容】 ・学校校務員の配置 ・霞ヶ浦中スクールバスの運行 ・進路指導補助金	【平成27年度 事業内容】 ・学校校務員の配置 ・霞ヶ浦中スクールバスの運行 ・進路指導補助金
【平成28年度 事業内容】 ・学校校務員の配置 ・霞ヶ浦中スクールバスの運行 ・進路指導補助金	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	7,529	12,354	5,421
	県支出金	0	0	0
	自主財源	37,307	30,397	37,405
	歳入計（千円）	44,836	42,751	42,826
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 賃金	3,500	3,422	3,613
	13 委託料	40,677	38,683	38,683
	19 負担金、補助及び交付金	659	646	530
歳出計（千円）（A）	44,836	42,751	42,826	
（参考）	当初予算額	68,877	当初予算額	45,071
職員人工数	0.16	0.08	0.08	
職員人件費（B）	1,253	616	644	
総事業費（A）＋（B）	46,089	43,367	43,470	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	学校校務員の配置	人	目標	3.00	3.00	3.00
	学校校務員を各学校に配置する		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	学校校務員による学校環境改善	校	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	3.00	3.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒が安心して健やかに学習できるよう、教育及び通学環境の整備充実を進めることに結びつく
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 中学校の管理運営上必要なもののため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 運用方法の工夫により費用にかかる軽減が図れる可能性がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 学校教諭及び生徒並びに保護者の負担増となる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 各中学校の管理運営上必要なものであるため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 運用方法の工夫により費用に係る軽減が図れる可能性がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 校務員については各中学校1名を配置し、その他については各中学校における状況等を勘案しての執行を実施している

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	スクールバスの運行については、今後、学校・生徒・保護者の意見を踏まえながら検討を加えてゆく必要がある
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))		記入者：坂本重男
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) スクールバスの運行については、運行開始3年後に見直しを行うこととしているため、利用状況等の把握に努め対応していく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))		記入者：教育部長 飯田泰寛
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 3年目を迎えたスクールバス事業は、運行基準について見直しを含めた検討をお願いしたい。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	中学校施設維持管理事業（政策）								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	施設等整備
			10	03	01	05	政策経費		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
1 教育環境の充実						教育施設担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市内各中学校施設を生徒が安全な環境で生活できるよう施設（トイレ等）の改修工事を行う。	【関連事業】 中学校施設整備に係る事業	
【期待される効果】 教育環境を充実させ学習意欲の向上を図る。	【対象者】 中学校生徒	
【全体概要】 中学校の校舎、屋内体育施設、プール棟、講堂、屋外体育倉庫等の付属施設やこれらに係る付帯機器や設備の維持、監理、補修、修繕に要する予算で、生徒の安全で快適な教育環境の提供が期待されます。なお、大規模改修工事や耐震工事及びそれらに係る設計委託費等は含まれません。	【特記事項】 無	
【平成26年度 事業内容】 無	【平成27年度 事業内容】 下稲吉中学校トイレ大規模改造工事（Ⅱ期工事）（H26繰越事業）	【平成28年度 事業内容】 千代田中学校校舎屋根補修工事

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	7,312	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	0	21,106	16,500					
	歳入計（千円）	0	28,418	16,500					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	0	0	1,500					
	15 工事請負費	0	28,418	15,000					
歳出計（千円）（A）	0	28,418	16,500						
（参考）	当初予算額	64,145	当初予算額	0	伸び率(%)	決	-41.9	予	皆増
職員人工数	0.00	0.15	0.30						
職員人件費（B）	0	1,154	2,413						
総事業費（A）＋（B）	0	29,572	18,913						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	工事発注件数	件	目標	0.00	1.00	1.00
	工事発注件数		実績	0.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	工事進捗率	%	目標	0.00	100.00	100.00
	工事完成件数／工事発注件数		実績	0.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている 【理由】 教育環境の充実化	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 学校施設の整備は生徒が学校生活を円滑に送るうえで不可欠である	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	■余地がない 【理由】 学校環境に必要な整備であるため	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 生徒が学校生活を円滑に行うためのもの	<input type="checkbox"/> 影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業無し	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	■事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 低コストに努めた整備計画である	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 生徒の教育環境の公平性を確保している	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学校施設において必要性のある整備を検討し進める
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 ■継続（ <input type="checkbox"/> 見直し ■現状維持）	記入者：坂本重男
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 今後も必要に応じ事業を検討していく。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 ■継続（ <input type="checkbox"/> 見直し ■現状維持）	記入者：教育部長 飯田泰寛
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 今後も必要に応じて事業を検討していく	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	中学校給食管理運営事業（政策）						事業類型	業務委託
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	学校給食法
			10	03	01	08	政策経費	
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
1 教育環境の充実								学校教育担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 学校給食の実施運営	【関連事業】 無し
【期待される効果】 衛生管理を重視し、安全で安定した給食を実施し、生徒の心身の健全な発達に資する。	【対象者】 市立中学校在籍生徒
【全体概要】 学校給食の実施や運営管理に係る事業 ・給食施設、設備の管理 ・給食業務の委託	【特記事項】 給食業務委託（数字は人工） ○平成26年度 霞ヶ浦中6、千代田中4+1+2、下稻吉中6 ○平成27年度 同上 ※千代田中は上佐谷小と志筑小へのケータリング含む
【平成26年度 事業内容】 ・給食業務委託（中学校3調理場） ※千代田中学校は志筑小、上佐谷小へケータリングの実施 ・給食用備品購入	【平成27年度 事業内容】 ・給食業務委託（中学校3調理場） ※千代田中学校は志筑小、上佐谷小へケータリングの実施 ・給食用備品購入
【平成28年度 事業内容】 ・給食業務委託（中学校3調理場） ※千代田中学校は志筑小、上佐谷小へケータリングの実施 ・給食用備品の購入	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	55,243	54,328	57,245					
	歳入計（千円）	55,243	54,328	57,245					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	53,852	53,852	53,853					
	18 備品購入費	1,391	476	3,392					
歳出計（千円）（A）	55,243	54,328	57,245						
（参考）	当初予算額	61,654	当初予算額	54,353	伸び率(%)	決	5.36	予	5.32
職員人工数	0.20	0.10	0.10						
職員人件費（B）	1,566	769	805						
総事業費（A）＋（B）	56,809	55,097	58,050						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	衛生管理指導の実施	校	目標	3.00	3.00	3.00
	各中学校の給食実施状況を確認し調理場の衛生指導の実施		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	老朽化した調理施設の更新	台	目標	1.00	1.00	2.00
	10万円以上の調理施設（備品）の更新		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校給食を実施し、生徒の適正な健康管理を進めることにより生徒の健全な育成を図る教育環境「食育」の充実につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校給食法により実施が定義され、生徒の心身の健全な発達に資するものであるため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上まらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 法に基づき給食を実施しているため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 給食を廃止した場合、保護者への負担が大きくなるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業は無し
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 給食調理業務を民間委託しているため、業務の見直し等によりコストの削減が可能
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 法に基づき給食が実施され、全生徒を対象としている

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	アレルギーなどに対応した給食の検討が課題となっている
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：坂本重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 安全安心な給食を提供するため、委託業者と連携を密にして、適正な執行管理に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） これまで同様、事故のない安全な給食の提供に努めてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	中学校生徒安全推進事業（政策）								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	補助事業
			10	03	01	10	政策経費		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
1 教育環境の充実						学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 学校生活における生徒の安全確保	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 自転車通学による生徒の登下校時の安全確保	【対象者】 市立中学校における自転車通学生徒	
【全体概要】 学校生活における登下校時の事故及び怪我防止のため、通学用ヘルメット補助を行う。	【特記事項】 ・自転車通学者へのヘルメット補助金 1人1,000円	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
自転車通学生徒に対するヘルメット購入補助の実施	自転車通学生徒に対するヘルメット購入補助の実施	自転車通学生徒に対するヘルメット購入補助の実施

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	182	196	246					
	歳入計（千円）	182	196	246					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	182	196	246					
	歳出計（千円）（A）	182	196	246					
（参考）	当初予算額	245	当初予算額	213	伸び率(%)	決	25.51	予	15.49
職員人工数	0.23	0.11	0.11						
職員人件費（B）	1,801	846	885						
総事業費（A）＋（B）	1,983	1,042	1,131						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	補助金の交付	件	目標	3.00	3.00	3.00
	補助金の交付回数		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	補助対象の人数（ヘルメット購入生徒数）	人	目標	245.00	213.00	246.00
			実績	182.00	196.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ヘルメット購入補助（補助率1/2）により自転車通学生徒の安全確保とともに教育環境の充実につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 通学用ヘルメットは、生徒の必要最低限の安全確保であり、かつ保護者の負担を軽減するものであるため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ヘルメットの装着を義務付けている
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 補助を廃止すると、保護者の負担が増加する
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 生徒に対する自転車通学用ヘルメット購入の補助であるため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 定額での補助としているが、生徒の安全確保は市の責任・保護者の責任であるため、補助を無くすことは市の責任（生徒の安全確保）を果たさないことになるため
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 自転車通学者全員への補助金支給のため

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	生徒の安全確保のため、継続して実施してゆく
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：坂本重男
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 生徒の安全確保のため、ヘルメットの装着は必要であり、引き続き装着を義務付けていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：教育部長 飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 生徒の通学安全確保のため、今後も継続した助成をお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	中学校図書室運営事業（政策）								
事業類型	管理・運営								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	03	02	04	政策経費		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
1 教育環境の充実						学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 学校図書館の蔵書を充実し、生徒の読書意欲の向上を図る	【関連事業】 無し
【期待される効果】 生徒の読書意欲の向上が期待できる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒
【全体概要】 学校図書館における蔵書の充実を図り、図書の振興及び生徒の読書意欲の向上に資する。（生徒用図書の整備） 学校図書館司書を配置し、学校図書館の振興を図る。 新学校図書館図書整備5カ年計画に基づき、学校図書館に新聞を配備。	【特記事項】 ・学校図書館司書の配置 3名（各校1名）
【平成26年度 事業内容】 ・学校図書館司書の配置3名 ・生徒用図書の整備 ・新聞一般紙、子ども新聞の配備（購読）	【平成27年度 事業内容】 ・学校図書館司書の配置3名 ・生徒用図書の整備 ・新聞一般紙、子ども新聞の配備（購読） ・管理システムの導入
【平成28年度 事業内容】 ・学校図書館司書の配置3名 ・生徒用図書の整備 ・新聞一般紙、子ども新聞の配備（購読） ・管理システムの導入	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	4,280	3,901	4,532					
	歳入計（千円）	4,280	3,901	4,532					
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	07 賃金	2,903	3,000	3,036					
	11 需用費	133	190	189					
	12 役務費	0	16	17					
	18 備品購入費	1,244	695	1,290					
歳出計（千円）（A）	4,280	3,901	4,532						
（参考）	当初予算額	4,296	当初予算額	4,010	伸び率(%)	決	16.17	予	13.01
職員人工数	0.13	0.13	0.13						
職員人件費（B）	1,018	1,000	1,046						
総事業費（A）＋（B）	5,298	4,901	5,578						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	学校図書館司書の配置	人	目標	3.00	3.00	3.00
	各中学校への学校図書館司書の配置		実績	3.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	学校図書館蔵書の充足率（中学校平均）	%	目標	72.00	73.00	74.00
	（※図書館蔵書標準冊数の算定式（文部科学省）より標準数を算定、学年進行による学級数や廃棄した図書数により、充足率は変動する）		実績	80.77	73.10	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒用図書の整備・学校図書館司書の配置・蔵書管理システムの導入など、図書の振興及び生徒の読書意欲の向上に資するもので、学校環境の充実につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒の読書意欲の向上を図るため、学校図書館における蔵書を充実させるため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校図書館の蔵書には古いもの多く、現行の教育課程に沿った書籍を揃えてゆく必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 今後の図書数が増えず、生徒が新たな知識を吸収することができなくなり、学校環境の進歩が無くなるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 生徒の基礎学力を向上させるため、学校図書館の充実を図る必要がある
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 財源を有効に使用するため、図書館司書を活用しより良い選書を行う
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校図書館司書を全中学校に配置している また当該司書を市内の他の小学校に派遣しているため、学校図書館の充実について公平・公正である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	蔵書管理システムを活用し、蔵書の適正管理を進める
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：坂本重男
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 蔵書システムを活用し、書籍の適正な管理を行っていく。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：教育部長 飯田泰寛
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 図書の標準冊数の確保に努めてください。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	中学校教材備品整備事業（政策）								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	管理・運営
			10	03	02	06	政策経費		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
2 教育内容の向上						学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 生徒の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 授業に必要な教育振興備品等を整備し、円滑な授業の実施し生徒の学力を向上させる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒	
【全体概要】 生徒の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実教育振興備品（教示用及び学習教材備品）の購入	【特記事項】 理科振興備品国庫補助 補助率 1/2	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
教材備品の購入（理科教材にあっては国庫補助金の活用）	教材備品の購入（理科教材にあっては国庫補助金の活用）	教材備品の購入（理科教材にあっては国庫補助金の活用）

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	720	450	600					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	4,110	1,330	1,800					
	歳入計（千円）	4,830	1,780	2,400					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	18 備品購入費	4,830	1,780	2,400					
歳出計（千円）（A）	4,830	1,780	2,400						
（参考）	当初予算額	4,869	当初予算額	1,800	伸び率(%)	決	34.83	予	33.33
職員人工数	0.23	0.23	0.23						
職員人件費（B）	1,801	1,769	1,850						
総事業費（A）＋（B）	6,631	3,549	4,250						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	無し		目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	理科振興備品充足率	%	目標	52.00	53.00	54.00
	国庫補助金を活用して理科振興備品の充実を図る (※平成26年度から、統合「霞ヶ浦中」)		実績	51.50	52.50	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒の学力向上及び授業の効率化のための教材・教具の充実のため、教育内容の向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 授業に必要な教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図る
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 霞ヶ浦地区小学校の統廃合により廃校に残存する備品を市内小中学校に適正に再配分する必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 老朽化している備品の多く、指導要領の改正に伴い、新たな教材の整備が求められるのに対応が困難となる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 授業に必要な教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図るため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 霞ヶ浦地区小学校の統廃合により廃校に残存する備品を市内小中学校に適正に再配分する必要がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校と連携を図り、必要な備品を整備している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学校との連携を図り、整備の必要な備品の統一化を図る必要がある 霞ヶ浦地区小学校の統廃合後、廃校備品を適正に再配分することで、市内全校の備品の充実を図る
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 坂本重男
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 霞ヶ浦地区の廃校備品の再配分を踏まえて、次年度の適正な整備を進めていく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 教育部長 飯田泰寛
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 平成28年度の霞ヶ浦地区統合を踏まえ、補助金の確保と適正な備品整備に努めてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	中学校コンピューター設置事業 (政策)						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	無
			10	03	02	08			
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
1 教育環境の充実						学校教育担当			
事業期間	継続 (年度～)								

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
市内中学校の生徒をパソコン機器等に慣れ親しませ、これから進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。	無	
【期待される効果】	【対象者】	
学習意欲の向上	中学校生徒	
【全体概要】	【特記事項】	
市内中学校の生徒をパソコン機器等に慣れ親しませ、これより進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。市内全中学校のパソコン教室へ生徒用パソコンの設置とその維持管理。	無	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
生徒用パソコン設置 (霞ヶ浦中74台、千代田中40台、下稲吉中42台) ※リース期限 H23. 11. 1～H29. 8. 31	生徒用パソコン設置 (霞ヶ浦中74台、千代田中40台、下稲吉中42台) ※リース期限 H23. 11. 1～H29. 8. 31	生徒用パソコン設置 (霞ヶ浦中74台、千代田中40台、下稲吉中42台) ※リース期限 H23. 11. 1～H29. 8. 31

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	7,358	7,352	7,361					
	歳入計 (千円)	7,358	7,352	7,361					
歳出内訳	節 (番号 + 名称)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)					
	12 役務費	604	598	607					
	14 使用料及び賃借料	6,754	6,754	6,754					
歳出計 (千円) (A)	7,358	7,352	7,361						
(参考)	当初予算額	7,554	当初予算額	7,554	伸び率(%)	決	0.12	予	-2.55
職員人工数	0.35	0.35	0.35						
職員人件費 (B)	2,741	2,692	2,815						
総事業費 (A) + (B)	10,099	10,044	10,176						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	パソコン設置数	台	目標	156.00	156.00	156.00
	パソコン教室へ設置したパソコン台数		実績	156.00	156.00	0.00
	パソコン設置校数	校	目標	3.00	3.00	3.00
	パソコンを設置した学校数		実績	3.00	3.00	0.00
成果 指標	パソコン授業実施校	校	目標	3.00	3.00	3.00
	パソコンを授業の中に取り入れている学校数		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ICT整備の推進により生徒の学力向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 指導要領にパソコンを利用した授業が含まれている。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教職員に対してICTの活用や理解度を深めるための講習会等を行い、指導力向上を図る
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 定期的なパソコンの入替が必要であり、生徒の学力向上の妨げとなる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業無し
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 パソコンリースにおける導入方法を検討し事業費の削減を図る
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒の教育環境の公平性を確保している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	計画的なパソコンの入替やICT機器の導入を検討する。教職員のICT活用指導力向上を図るためICT支援員の雇用を検討する
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 坂本重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 教職員への講習会等を行い、ICT機器に関する技術向上を図り稼働率及び授業効果向上を図る。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 教育部長 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 以前よりは進んでいるとは思いますが、指導者の養成にも配慮してください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	中学校教育振興事業（政策）								
事業類型	管理・運営								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	03	02	11	政策経費	根拠法令	
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
	2 教育内容の向上							教育指導室・学校教育係	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 中学校教育の振興を図り、学力診断テストの実施により習熟度を確認し授業及び指導の充実を図る。	【関連事業】 無し
【期待される効果】 学校生活相談員の巡回指導等により、安定した学校生活の向上を図れる。 学力診断テストを実施することにより、基礎学習の定着状況などの生徒一人ひとりの状況を把握することができる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒
【全体概要】 中学校教育振興事業卒業記念品購入 学力診断テストの実施	【特記事項】 無し
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・卒業記念品購入 ・学力診断テスト、知能テストの実施 ・学校生活相談員の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業記念品購入 ・学力診断テストの実施 ・学校生活相談員の配置
【平成28年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・学校生活相談員の設置 ・卒業記念品購入 ・学力診断の実施 	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	4,308	4,361	4,445
	歳入計（千円）	4,308	4,361	4,445
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	3,306	3,461	3,465
	08 報償費	451	476	527
	09 旅費	92	136	135
	11 需用費	459	288	318
歳出計（千円）（A）	4,308	4,361	4,445	
（参考）	当初予算額	4,635	当初予算額	4,409
職員人工数	0.23	0.23	0.23	
職員人件費（B）	1,801	1,769	1,850	
総事業費（A）＋（B）	6,109	6,130	6,295	

■指標		種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	学力診断テストの実施	校	学力診断テストを実施し生徒の習熟度を確保するとともに指導の充実を図る	目標	3.00	3.00	3.00	
				実績	3.00	3.00	0.00	
	知能テストの実施	校	知能テストを実施し適切な就学指導に資する。	目標	3.00	0.00	0.00	
				実績	3.00	0.00	0.00	
成果指標	中学校における問題行動件数	件		目標	9.00	8.00	7.00	
				実績	44.00	8.00	0.00	
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な学習の定着や一人ひとりの習熟度に合わせた主体的な学びを引き出す教育に取り組むのに結びつく
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校で、テストを実施し基礎学習の定着状況など生徒一人ひとりの状況を把握することが必要のため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 テストの実施により、生徒の学習定着度を図ることが出来るが、それに基づく指導内容の修正を検討する必要あり
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 生徒の学習定着度を見極めることを主題としてテストを実施するため、実施しなければ指導内容の修正及び適切な就学指導を図ることが困難となる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 学校でテストを実施し、基礎学習の定着状況など生徒一人ひとりの状況を把握することが必要のため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業のより効果的な方法を検討する必要がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校における生徒全員に実施するものである

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学習の定着状況の確認を行っていくうえでも、学力診断テストを継続して実施してゆくことが必要である
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 坂本重男
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 学習しやすい環境を整えることができるような事業の検討を行う必要がある。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 教育部長 飯田泰寛
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 学習しやすい環境を整えることができるような事業の検討を行ってください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	中学校施設耐震促進事業（政策）						事業類型	施設等整備
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	03	03	05	政策経費	
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
1 教育環境の充実								教育施設担当
事業期間	単年度のみ							

現状把握の部 (D0)

【目的】 市内中学校において、生徒が安全な施設において生活が出来るよう耐震補強・大規模改造工事を行う。	【関連事業】 中学校施設整備に係る事業	
【期待される効果】 屋内運動場施設に係る非構造部材の耐震対策を図る。	【対象者】 中学生徒	
【全体概要】 学校施設における非構造部材の落下防止対策を実施することにより、児童生徒が安心安全な教育環境で生活が送れるよう耐震対策を図る。	【特記事項】 無	
【平成26年度 事業内容】 下稲吉中学校屋内運動場大規模改造工事設計業務	【平成27年度 事業内容】 下稲吉中学校屋内運動場耐震補強及び大規模改造工事（H26繰越事業）	【平成28年度 事業内容】

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	12,474	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	3,240	41,044	0					
	歳入計（千円）	3,240	53,518	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	3,240	1,786	0					
	15 工事請負費	0	51,732	0					
歳出計（千円）（A）	3,240	53,518	0						
（参考）	当初予算額	10,088	当初予算額	58,244	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.40	0.40							
職員人件費（B）	3,132	3,076							
総事業費（A）＋（B）	6,372	56,594							

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	工事発注件数	件	目標	0.00	1.00	0.00
	工事発注件数		実績	0.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	工事進捗率	%	目標	0.00	100.00	0.00
	工事完成件数／工事発注件数		実績	0.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育環境の充実化
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校施設の整備は生徒が学校生活を円滑に送るうえで不可欠である
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 中学校施設における耐震化は完了
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 生徒が学校生活を円滑に行うためのもの
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業無し
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 低コストに努めた整備計画である
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒の教育環境の公平性を確保している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	中学校施設における耐震化は完了
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		記入者：坂本重男
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 当面の耐震対策は完了した。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		記入者：教育部長 飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 当面の耐震対策は完了した。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	霞ヶ浦中学校施設統合環境整備事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款 10	項 03	目 03	事業 07	要求区分 政策経費	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
1 教育環境の充実						教育施設担当			
事業期間	期間限定複数年度（平成25年度～平成28年度）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 平成26年4月に霞ヶ浦地区（南北）中学校が統合し、生徒が安全で快適な施設で学習できるよう校舎及び屋内運動場等の大規模改造を行う。	【関連事業】 無	
【期待される効果】 生徒達が安全で快適な施設で生活できる。	【対象者】 中学校生徒	
【全体概要】 学区審議会による小中学校の小規模化や複式学級の増加傾向を受け、望ましい適正規模についての答申を軸に「小中学校適正規模化実施計画」案を作成しました。これにより当該学校の統合目標期日案が示されたため事業を計画的に遂行する予算であり、これにより教育効果の向上や学校経費の節減も図れる期待がある。	【特記事項】 無	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・霞ヶ浦中学校屋内運動場大規模改造工事 ・霞ヶ浦中学校屋内運動場備品購入 	<ul style="list-style-type: none"> ・霞ヶ浦中学校屋内運動場大規模改造工事（26繰越事業） ・霞ヶ浦中学校校舎大規模改造工事設計単価入替業務 ・霞ヶ浦中学校備品購入 ・校歌額作成業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・霞ヶ浦中学校校舎大規模改造工事（27繰越事業） ・霞ヶ浦中学校給食室改築工事

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	23,525
	県支出金	0	0	0
	自主財源	84,564	3,615	179,691
	歳入計（千円）	84,564	3,615	203,216
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 役務費	0	0	113
	13 委託料	1,093	2,662	3,103
	15 工事請負費	82,080	0	200,000
	18 備品購入費	1,391	953	0
歳出計（千円）（A）	84,564	3,615	203,216	
（参考）	当初予算額	227,034	当初予算額	274,982
職員人工数	0.70	0.20	0.50	
職員人件費（B）	5,481	1,538	4,021	
総事業費（A）＋（B）	90,045	5,153	207,237	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	工事発注件数	件	目標	1.00	0.00	2.00
	工事発注件数		実績	1.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	工事進捗率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	工事完成件数/工事発注件数		実績	0.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育環境の充実化
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校施設の整備は生徒が学校生活を円滑に送るうえで不可欠である
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校環境に必要な整備であるため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 生徒が学校生活を円滑に行うためのもの
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業無し
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 低コストに努めた整備計画である
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒の教育環境の公平性を確保している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学校施設において必要性のある整備を検討し進める
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 坂本重男
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 給食室改築工事については、補助金の採択があり次第、発注手続きを行う。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 教育部長 飯田泰寛
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 今年度の補助採択に注意を払ってください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	美並小学校施設統合環境整備事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	03	09			
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり							総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実							市民協働	行政主体
	[2] 学校教育							担当課係等	学校教育課
1 教育環境の充実							教育施設担当		
事業期間	期間限定複数年度（平成27年度～平成28年度）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 南中学校地区小学校（下大津・美並・牛渡・宍倉）の統廃合を見据え児童が安全で快適に学習できるような施設の耐震化及び増改築を実施する。	【関連事業】 小学校施設整備に係る事業
【期待される効果】 統合による学校適正規模化によって、クラス替えなど多くの児童とふれあい集団生活や人間関係を学ぶことができる。 また、教職員の充実化により確かな学力向上や心の育成のための取組を充実させることができる。	【対象者】 小学校児童
【全体概要】 学区審議会による小中学校の小規模化や複式学級の増加傾向を受け、望ましい適正規模についての答申を軸に「小中学校適正規模化実施計画」案を作成しました。 これにより当該学校の統合目標期日案が示されたため事業を計画的に遂行する予算であり、これにより教育効果の向上や学校経費の節減も図れる期待がある。	【特記事項】 無
【平成26年度 事業内容】 ・美並小学校校舎増築工事 ・美並小学校プール改築工事 ・美並小学校校舎耐震補強及び大規模改造工事【26・27継続費】	【平成27年度 事業内容】 ・美並小学校校舎増築工事（26繰越） ・美並小学校プール改築工事（26繰越） ・美並小学校校舎耐震補強及び大規模改造工事【26・27継続費】 ・美並小学校外構工事（Ⅰ・Ⅱ工区）
【平成28年度 事業内容】 ・美並小学校外構工事Ⅱ工区（27繰越） ・霞ヶ浦南小学校給食室改築工事	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	33,318	83,500	29,458
	県支出金	0	0	0
	自主財源	80,056	123,559	173,337
	歳入計（千円）	113,374	207,059	202,795
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 役務費	0	109	113
	13 委託料	2,389	4,216	2,682
	15 工事請負費	110,985	199,665	200,000
	18 備品購入費	0	3,068	0
歳出計（千円）（A）	113,374	207,059	202,795	
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	305,137
職員人工数	0.60	0.40	0.50	
職員人件費（B）	4,698	3,076	4,021	
総事業費（A）＋（B）	118,072	210,135	206,816	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	工事発注件数	件	目標	5.00	2.00	1.00
	工事発注件数		実績	5.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	工事進捗率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	工事完成件数/工事発注件数		実績	0.00	85.71	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育環境の充実化
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校施設の整備は児童が学校生活を円滑に送るうえで不可欠である
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校環境に必要な整備であるため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 児童が学校生活を円滑に行う事が出来なくなる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業無し
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 低コストに努めた整備計画である
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の教育環境の公平性を確保している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学校施設において必要性のある整備を検討し進める
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者: 坂本重男
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 給食室改築工事については、補助金の採択があり次第、発注手続きを行う。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者: 教育部長 飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 今年度の補助採択に注意を払ってください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度									
事務事業名	北中学校施設統合環境整備事業（政策）									
事業類型	施設等整備									
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
			10	02	03	11	政策経費			
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象		
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体		
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課		
1 教育環境の充実						教育施設担当				
事業期間	期間限定複数年度（平成25年度～平成27年度）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 北中学校地区（佐賀・安飾・志土庫）統廃合を見据え児童が安全で快適に学習できるような施設の耐震化及び改築等を行う。	【関連事業】 小学校施設整備に係る事業	
【期待される効果】 統合による学校適正規模化によって、クラス替えなど多くの児童とふれあい、集団生活や人間関係を学ぶことができる。 また、教職員の充実化により確かな学力向上や心の育成のための取組を充実させることができる。	【対象者】 小学校児童	
【全体概要】 学区審議会による小中学校の小規模化や複式学級の増加傾向を受け、望ましい適正規模についての答申を軸に「小中学校適正規模化実施計画」案を作成しました。これにより当該学校の統合目標期日案が示されたため事業を計画的に遂行する予算であり、これにより教育効果の向上や学校経費の節減も図れる期待がある。	【特記事項】 無	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
北中学校大規模改造工事単価入替及び調整業務	<ul style="list-style-type: none"> ・霞ヶ浦北小学校大規模改造工事 ・霞ヶ浦北小学校歩道整備工事 ・霞ヶ浦北小学校屋外運動場整備工事（H28～繰越） 	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国 庫 支 出 金	0	113,632	0					
	県 支 出 金	0	0	0					
	自 主 財 源	1,296	490,707	0					
	歳 入 計 (千 円)	1,296	604,339	0					
歳出内訳	節 (番 号 + 名 称)	金 額 (千 円)	金 額 (千 円)	金 額 (千 円)					
	12 役務費	0	1,290	0					
	13 委託料	1,296	9,190	0					
	15 工事請負費	0	593,860	0					
歳 出 計 (千 円) (A)	1,296	604,339	0						
(参 考)	当初予算額	0	当初予算額	680,748	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職 員 人 工 数	0.40	0.30							
職 員 人 件 費 (B)	3,132	2,307							
総 事 業 費 (A) + (B)	4,428	606,646							

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	工事発注件数	件	目標	0.00	3.00	0.00
	工事発注件数		実績	0.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	工事進捗率	%	目標	0.00	100.00	100.00
	工事完成件数/工事発注件数		実績	0.00	66.66	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 教育環境の充実化	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 学校施設の整備は児童が学校生活を円滑に送るうえで不可欠である。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 【理由】 学校環境に必要な整備であるため	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある 【理由】 平成28年度に整備が完了するため	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業無し	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない 【理由】 平成28年度に整備が完了するため	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 児童の教育環境の公平性を確保している	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成28年度に整備が完了する
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 坂本重男
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 平成28年度に繰り越した工事の竣工により整備が完了した。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 教育部長 飯田泰寛
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 整備完了した。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	小学校施設耐震促進事業（政策）						事業類型	施設等整備
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	03	05	政策経費	
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
1 教育環境の充実								教育施設担当
事業期間	単年度のみ							

現状把握の部 (D0)

【目的】 市内小学校において、児童・生徒が安全な施設において生活できるよう耐震補強、改築等を行う。	【関連事業】 小学校施設整備に係る事業
【期待される効果】 教育環境の公平性及び児童が安全に生活できるような環境を整備する。	【対象者】 小学校児童
【全体概要】 平成20・21年度に実施した市内小学校における既存の校舎及び屋内体育施設の屋内耐震診断調査及び耐力度調査の結果を受け、総合的な検証を行い早急な耐震化への対応が不可欠な施設について、国の補助を受け計画的に順次整備を進めているもので、当該学校における安全で安心な教育環境の提供が期待できる。	【特記事項】 無
【平成26年度 事業内容】 ・新治小学校校舎耐震補強工事設計業務 ・上佐谷小学校校舎耐震補強工事設計業務	【平成27年度 事業内容】 ・新治小学校校舎耐震補強工事 ・上佐谷小学校校舎耐震補強工事
【平成28年度 事業内容】 小学校施設耐震補強及び耐震対策設計業務委託（下大津小、牛渡小、佐賀小、志土庫小、宍倉小）	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	15,665	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	5,260	44,500	17,930					
	歳入計（千円）	5,260	60,165	17,930					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	5,260	4,318	17,930					
	15 工事請負費	0	55,847	0					
歳出計（千円）（A）	5,260	60,165	17,930						
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	66,379	伸び率(%)	決	-70.1	予	-72.9
職員人工数	0.40	0.30	0.30						
職員人件費（B）	3,132	2,307	2,413						
総事業費（A）＋（B）	8,392	62,472	20,343						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	工事発注件数	件	目標	0.00	2.00	0.00
	工事発注件数		実績	0.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	工事進捗率	%	目標	0.00	100.00	0.00
	工事完成件数／工事発注件数		実績	0.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育環境の充実化
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校施設の整備は児童が学校生活を円滑に送るうえで不可欠である
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校環境に必要な整備計画である
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 学校施設における耐震化は完了しているが、旧小学校における屋内運動場の耐震化が必要となるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業無し
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 学校施設における耐震化は完了しているが、旧小学校における施設の耐震化が必要となるため
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の教育環境の公平性を確保している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学校施設における耐震化は完了。H28年度以降は旧小学校における施設の耐震化を進める
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：坂本重男
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 霞ヶ浦地区廃校小学校の屋内運動場施設の耐震化により当面の整備が完了する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：教育部長 飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 霞ヶ浦地区廃校小学校の屋内運動場施設の耐震化により当面の整備が完了する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	教育委員会事務局運営事業（政策）								
事業類型	業務委託								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	教育基本法
			10	01	02	04	政策経費		
総合計画体系	コード該当なし							総合計画対象	対象外
								市民協働	行政主体
								担当課係等	学校教育課 総務担当
事業期間	期間限定複数年度（平成27年度～平成28年度）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 かすみがうら市教育振興基本計画の策定	【関連事業】 すべての教育事業	
【期待される効果】 学校教育の目標及び生涯学習の目標が新たに（H29～H33）設定されることで、市の教育に関するスタンスが明確化され児童生徒に対する教育活動の支援の充実及び市民に対し生涯学習の支援の充実が図れる。	【対象者】 教育を受ける者	
【全体概要】 教育振興基本計画策定に伴う業務委託 平成27年度は、教育振興基本計画策定に伴いアンケート調査等を行う。また、平成28年度は、アンケート調査等を踏まえ、教育振興基本計画を策定する。	【特記事項】 教育振興基本計画は、教育基本法（平成18年法律第120号）に示された理念の実現と、我が国の教育振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るため、同法第17条第1項に基づき策定する計画です。 (対象期間：平成29年度～平成33年度)	
【平成26年度 事業内容】 事業なし	【平成27年度 事業内容】 教育振興基本計画策定方針に伴う基礎調査業務委託	【平成28年度 事業内容】 教育振興基本計画策定業務委託

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	0	1,033	5,359					
	歳入計（千円）	0	1,033	5,359					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	0	42	196					
	13 委託料	0	991	5,163					
歳出計（千円）（A）	0	1,033	5,359						
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	1,036	伸び率(%)	決	418.7	予	417.2
職員人工数	0.00	0.06	0.06						
職員人件費（B）	0	462	483						
総事業費（A）＋（B）	0	1,495	5,842						

■指標		指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動	指標	かすみがうら市教育振興基本計画策定方針に伴う基礎調査	業務	目標	0.00	1.00	0.00
		基礎調査アンケートに実施		実績	0.00	1.00	0.00
成果	指標	かすみがうら市教育振興基本計画の策定	業務	目標	0.00	0.00	1.00
		平成29年度から平成33年度までの計画策定		実績	0.00	0.00	0.00
成果	指標	かすみがうら市教育振興基本計画の公表準備	計画	目標	0.00	0.00	1.00
		公表のための計画書策定		実績	0.00	0.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画と適切に連携が図れている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童生徒の教育及び地域住民に対して学びを念頭に交流を図るための計画立案は市の事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育及び生涯学習はその時代に適したものであることが望ましくその時代のニーズをくみ取り計画することで成果向上が図れる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 教育基本法に基づき策定するもの。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市総合計画及び地方創生等連携が必要である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費の削減は受託者選定要件により可能と思慮する。計画策定が行政であることから見直す余地がない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 すべての年代を対象としており公平である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	日々変化する教育現場及び生涯学習のニーズ等の把握をし、今後必要とされるものを取り入れることで教育の質向上を図る。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策))		記入者: 坂本重男
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 総合計画の策定と歩調を合わせ、本市の実情に合った計画を策定できるよう努めていく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策))		記入者: 教育部長 飯田泰寛
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 総合計画の策定と歩調を合わせ、本市の実情に合った計画を策定してください。		